

# ホリスティック企業レポート

エヌイー  
NE

## 441A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート  
2026年6月23日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20260622

29年4月期を最終年度とする中期経営計画を公表

AI経由の販売拡大、越境EC需要獲得でEC事業者向けサービス拡大を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216  
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【441A NE 業種:情報・通信業】

株価(6月22日):219円 時価総額:7,241百万円 発行済株式総数:33,064,002株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/4	3,925	4.2	1,517	-0.9	1,524	-4.0	940	-8.9	29.4	109.9	8.8
2026/4 実	4,068	3.6	1,461	-3.7	1,444	-5.2	1,008	7.2	31.0	139.1	0.0
予	4,201	7.0	1,468	-3.2	1,469	-3.6	973	3.5	30.0	-	0.0
2027/4 予	4,630	13.8	1,190	-18.5	1,190	-17.6	1,011	0.3	30.6	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース  
 2. 2025年9月1日付で1:4の株式分割、2026年5月1日付で1:2の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
 3. 2026/4期及び2027/4期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ EC 事業者に受注管理、在庫管理等の自動化・一元化サービスを提供

NE(以下、同社)は、インターネット通販を行うEC事業者向けに、受注処理、出荷業務、在庫管理等を自動化し、複数のECモール等へ出店している店舗の受注や在庫等の一元管理を行うクラウドサービス「ネクストエンジン」の提供を主力事業としている。また、EC事業者向けのコンサルティング、地方自治体向けのふるさと納税支援サービス、伝統工芸品のEC販売等を行っている。

同社は、スマートフォンアクセサリやコスメティクス等をインターネットで販売するHamee(3134 東証スタンダード)のプラットフォーム事業を承継することを目的に、Hameeの100%子会社として22年5月に設立された。25年11月に、Hameeが保有する同社の株式をHamee株主に現物配当するスピンオフにより東証グロース市場に上場した。

同社の事業セグメントは、ネクストエンジン事業、コンサルティング事業、ふるさと納税支援サービスと伝統工芸品のEC販売を行うロカルコ事業からなる。26/4期の売上高構成比は、ネクストエンジン事業が77.3%、コンサルティング事業が13.4%、ロカルコ事業が9.2%であった。

◆ ネクストエンジン事業

ネクストエンジンは、EC事業者の、注文の受付から、常に最新の在庫数を把握するための在庫連携、出荷業務までの一連の処理を自動化するシステムである。特に自社サイトや、楽天市場、Amazon等のECモールへの出店等、複数の店舗運営を行っているEC事業者に対して、各店舗の注文を一括管理したり、各店舗での在庫を同期させたりする機能があり、複数店舗を持つEC事業者から支持されている。

(注1)Gross Merchandise Value  
の略

ネクストエンジンは26/4期末で6,764社、56,891店が利用しており、26/4期の利用店舗の取引総額であるGMV<sup>注1</sup>は1兆3,515億円であった。

ネクストエンジンのサービスは、メイン機能(標準機能)とアプリケーション(拡張機能、以下、アプリ)、及びネクストエンジンオーダーメイド(以下、オーダーメイド)から成る。メイン機能は標準的な機能がワンパッケージで搭載されており、アプリはPOS機能との連携や売上情報の分析等、企業毎の店舗管理や運営に合わせるためのオプションである。オーダーメイドは顧客の基幹システムとの連携等、顧客毎に受託開発されたアプリである。

(注2)Average Revenue Per User  
の略。ユーザー当たりの平均収益

26/4期のネクストエンジンのARPU<sup>注2</sup>(メイン機能料金、アプリ売上、オーダーメイド売上等のネクストエンジン関連の月次売上高を月末契約社数で除した数値)の年度平均は、39,061円であった。

#### ◆ コンサルティング事業

コンサルティング事業では、EC事業者の売上高拡大に結びつく業務改善コンサルティングや、ネクストエンジンを使ったEC運営代行サービス、広告運営代行サービス等を提供している。業務改善コンサルティングについては、主に自社のコンサルタントが対応し、EC運営代行サービス等は外部のパートナーに委託している。

#### ◆ ロカルコ事業

##### 1) ふるさと納税支援サービス

ふるさと納税支援サービスでは、地方自治体からふるさと納税の業務を受託し、地方自治体への寄附金額に連動した収益を得ている。同社はネクストエンジンをカスタマイズし、ふるさと納税サイトからの寄附受付から、返礼品の在庫確認出荷指示等の一元管理を行う他、SEO<sup>注3</sup>対策支援やメールマガジン運用支援等を行っている。返礼品の発送手配やふるさと納税ページの更新、コールセンター業務等は、外部の事業者へ委託している。

(注3)Search Engine Optimization  
の略。検索エンジンの結果で上位に表示させるための検索エンジン最適化

##### 2) 伝統工芸品のEC販売

24年4月にリアルジャパンプロジェクト(東京都渋谷区)から、日本の伝統工芸品の国内EC事業(リテール事業)を譲受したことから開始した業務である。日本全国の伝統工芸品を製作する職人等から作品を仕入れ、自社サイトや楽天市場、Amazon等のECモール店舗での販売を行っている。

## > 業績

#### ◆ 26年4月期決算概要

6月12日に公表された26/4期決算は、売上高4,068百万円(前期比3.6%増)、営業利益1,461百万円(同3.7%減)、経常利益1,444百万円(同5.2%減)、当期純利益1,008百万円(同7.2%増)であった(図表1)。25年11月の新規上場時の計画に対して、当期純利益以外は未達となった。

【図表1】26年4月期業績

	25/4期		26/4期				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	実績			会社計画	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	3,925	100.0	4,068	100.0	3.6	4,201	100.0
ネクストエンジン事業	2,970	75.7	3,145	77.3	5.9	3,262	77.6
コンサルティング事業	372	9.5	547	13.4	47.0	537	12.8
ロカルコ事業	581	14.8	375	9.2	-35.5	401	9.5
売上原価	1,124	28.6	1,108	27.2	-1.4	1,263	30.1
売上総利益	2,801	71.4	2,960	72.8	5.7	2,938	69.9
販売費及び一般管理費	1,283	32.7	1,498	36.8	16.8	1,470	35.0
営業利益	1,517	38.6	1,461	35.9	-3.7	1,468	34.9
ネクストエンジン事業	1,930	65.0	2,059	65.5	6.7	n.a.	-
コンサルティング事業	77	20.7	80	14.6	3.9	n.a.	-
ロカルコ事業	246	42.3	-16	-	-	n.a.	-
その他	-166	-	-16	-	-	n.a.	-
調整額	-569	-	-645	-	-	n.a.	-
営業外収支	7	-	-17	-	-	1	-
経常利益	1,524	38.8	1,444	35.5	-5.2	1,469	35.0
税引前当期純利益	1,473	37.5	1,444	35.5	-2.0	1,469	35.0
当期純利益	940	23.9	1,008	24.8	7.2	973	23.2

(注)1. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

2. セグメント利益の構成比は、売上高セグメント利益率

(出所)決算短信を基に証券リサーチセンター作成

ネクストエンジン事業の売上高は、物価高の影響を受けて、年末のセール期の ARPU が伸び悩み、3,145 百万円(前期比 5.9%増)と計画を下回った。

コンサルティング事業の売上高は、25 年 5 月に開始した、EC 業界を対象とする AI リスキリングの生成 AI オンライン動画講座の販売が、政府の助成金等もあり大幅に増加したことを主因に 547 百万円(前期比 47.0%増)と計画を上回った。

ロカルコ事業の売上高は、前期に複数自治体からの解約が発生したふるさと納税支援事業はほぼ計画通りの減収となったが、伝統工芸品の EC 販売での卸売販売が計画を下回り、375 百万円(前期比 35.5%減)と計画未達となった。

営業利益は、ロカルコ事業が、ふるさと納税事業の大幅減収に伴いセグメント損失となったことに加え、新規上場時の公募増資に伴う資本金の増加で外形標準課税の対象になったことに伴う租税公課の増加等があり、1,461 百万円(前期比 3.7%減)となった。経常利益は、営業外費用で上場関連費用 23 百万円を計上したことから 1,444 百万円(同 5.2%減)となった。営業利益、経常利益ともに計画未達となった。

当期純利益は、外形標準課税の適用に伴う所得割部分の税負担減少により1,008百万円(前期比7.2%増)となり、計画を上回った。

ネクストエンジン事業の主要指標では、総契約社数は6,764社(前期末比3.0%増)となり、計画の6,894社を下回った。これは、ヤマトホールディングス(9064 東証プライム)傘下のヤマト運輸がEC事業者向けの倉庫連動型出荷サービスを終了したことに伴い、同サービスを利用していた顧客の解約が増加したことや、23年6月の基本料金引き下げを受けて利用を始めた小規模顧客で解約が増え、月次解約率の年度平均が0.95%(前期比0.11%ポイント上昇)と計画の0.85%を上回ったことが影響している。顧客の導入サポート体制強化により、26/4期第4四半期の平均月次解約率は0.82%に低下した。

ARPUは年末セールスの不調により39,061円(前期比1.8%増)と計画の約40,000円を下回った。

GMVは1兆3,515億円(前期比13.8%増)と伸びたが、これは、EC事業者が送料を無料にするための複数商品のセット販売を進めた影響等が大きかった。この場合、処理件数としては1件となるため、処理件数に応じて課金するネクストエンジンの収益増加にはつながらなかった。

【図表2】ネクストエンジン事業の主要指標

	25/4期	26/4期	前期比
総契約社数 (社)	6,570	6,764	3.0%
総導入店舗数 (店)	53,602	56,891	6.1%
ARPU (円)	38,363	39,061	1.8%
受注処理件数 (万件)	14,554	15,841	8.8%
GMV (億円)	11,879	13,515	13.8%
月次解約率 (%)	0.84	0.95	+0.11pt

(出所)決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

#### ◆ 27年4月期会社計画

後述する29/4期を最終年度とする「中期経営計画2029」の初年度となる27/4期の会社計画は、売上高4,630百万円(前期比13.8%増)、営業利益1,190百万円(同18.5%減)、経常利益1,190百万円(同17.6%減)、当期純利益1,011百万円(同0.3%増)である(図表3)。

26年6月にふるさと納税支援事業を、8月にEC運営代行業務等を行うサイバーレコード(熊本県熊本市)に譲渡する予定である。これに伴い、27/4期から従来のロカルコ事業を再編し、コマーステック事業とする計画である。

【図表3】27年4月期会社計画

	26/4期		27/4期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,068	100.0	4,630	100.0	13.8
ネクストエンジン事業	3,145	77.3	3,824	82.6	21.6
コンサルティング事業	547	14.3	569	12.3	4.0
コマーステック事業(ロカルコ事業)	375	9.8	236	5.1	-37.1
売上原価	1,108	29.0	1,383	29.9	24.8
売上総利益	2,960	77.4	3,247	70.1	9.7
販売費及び一般管理費	1,498	39.2	2,055	44.4	37.2
営業利益	1,461	38.2	1,190	25.7	-18.5
営業外収支	-17	-	0	-	-
経常利益	1,444	37.8	1,190	25.7	-17.6
税引前当期純利益	1,444	37.8	1,398	30.2	-3.2
当期純利益	1,008	26.4	1,011	21.8	0.3

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所) 決算短信、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

ネクストエンジン事業の売上高は、3,824百万円(前期比21.6%増)を見込んでいる。売上増加の要因として、従来の処理件数に応じた従量課金収益に加え、27/4期から開始するGMV連動収益約5.6億円の寄与がある。

具体的には、二つの施策がある。一つは26年4月に業務提携した韓国のECプラットフォーム事業者であるCafe24 Corp.との相互送客がある。Cafe24 Corp.の顧客のEC事業者が日本市場で販売をする際にネクストエンジンを利用し、同社はGMV連動の収益を得る計画である。

二つ目は、AIエージェントが人間に代わり、購買判断や決済・注文完了までを行う時代の到来を想定し、同社の強みであるネクストエンジンで管理するEC事業者の商品のスペック情報や在庫情報等をAIエージェントに正しく読み込ませ、EC事業者がAIエージェント経由で販売できる新たな販売チャネルを構築する考えである。この場合も同社はGMVに連動した収益を獲得する計画である。

コンサルティング事業の売上高は、生成AIオンライン動画講座の伸びを中心に569百万円(前期比4.0%増)を見込んでいる。

コマーステック事業(旧ロカルコ事業)の売上高は、伝統工芸品のEC販売事業は品揃え拡充、インバウンド需要を取り込むための卸売販売等により213百万円(前期比2.3倍)を見込むものの、ふるさと納税支援事業の売上高が事業譲渡に伴い3カ月分のみ寄与となることから、236百万円(同37.1%減)の計画である。

費用面では、人件費に加え、認知度向上や顧客基盤拡大のための広告宣伝費や販売促進費、システムの安全性強化への投資等、販売費及び一般管理費(以下、販管費)を中心とした増加を見込んでおり、営業利益は1,190百万円(前期比18.5%減)の計画である。

特別利益としてふるさと納税支援事業の譲渡益 220百万円を見込んでおり、当期純利益は1,011百万円(前期比0.3%増)の計画である。

新規上場時に調達した資金の使途としては、オフィスの増床、人件費・採用費、マーケティング費用に充てる計画に変更はない(図表4)。

【図表4】新規上場時調達資金の使途

(単位:百万円)

	26/4期	27/4期	合計
設備投資	37	57	94
オフィス増床	37	57	94
運転資金	50	246	296
人件費・採用費	25	97	122
マーケティング費用	25	149	174
合計	87	303	390

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 成長戦略

◆ AI 経由の販売拡大、越境 EC の需要を取り込み成長目指す

同社が6月12日の決算発表と同時に公表した「中期経営計画2029」によれば、最終年度の29/4期の売上高は72.0億円、営業利益及び経常利益は16.5億円、当期純利益は11.9億円と計画している(図表5)。

【図表5】中期経営計画2029

	26/4期		27/4期(予)		28/4期(予)		29/4期(予)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
売上高	40.6	100.0	46.3	100.0	57.0	100.0	72.0	100.0
ネクストエンジン事業	31.4	77.3	38.2	82.5	45.5	79.8	56.5	78.5
コンサルティング事業	5.4	13.3	5.6	12.1	7.3	12.8	8.9	12.4
コマーステック事業(ロカルコ事業)	3.7	9.1	2.3	5.0	4.0	7.0	6.4	8.9
営業利益	14.6	36.0	11.9	25.7	13.5	23.7	16.5	22.9
経常利益	14.4	35.5	11.9	25.7	13.5	23.7	16.5	22.9
当期純利益	10.0	24.6	10.1	21.8	9.7	17.0	11.9	16.5

(出所)「中期経営計画2029」を基に証券リサーチセンター作成

中期経営計画の狙いは、ネクストエンジンの顧客基盤と安定的な収益基盤及び技術基盤を活用し、AI エージェントが購入を代行する時代におけるプ

プラットフォームを構築し、越境 EC の支援によるグローバル展開を進めることで、GMV 連動収益や成果報酬収益の拡大を通じ、売上高の拡大加速を目指す点にある。

29/4 期の売上高構成比で GMV 連動収益は 18%、成果報酬収益は 8%を見込んでいる。

GMV 連動収益は、先に述べた AI 経由の購入、越境 EC 支援に関するものである。成果報酬収益は、26 年 5 月に β 版の提供を開始した、NE STUDIO の利用による収益改善に連動した収益や、コンサルティングによる収益改善に連動した収益を想定している。NE STUDIO は、ネクストエンジンを利用する EC 事業者が AI を活用して自社で業務改善のためのアプリの開発ができるサービスである。

中期経営計画期間中は、毎年 25 名程度の新卒採用による人件費の増加に加え、顧客基盤及び売上高拡大のための広告宣伝費や販売促進費、新規サービス開発費等の成長加速のための費用増加を見込んでおり、営業利益率は、26/4 期の 36.0%から 29/4 期には 22.9%に低下する計画となっている。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①人材の採用と育成、②顧客情報の流出、③ネクストエンジン事業への業績依存、④上場後 3 年間は無配とする配当政策を投資に際しての留意点として挙げた。

26 年 4 月には 22 名の新卒採用を行ったが、毎年 25 名の新卒採用の計画が想定通りに進むかは今後も注視する必要がある。

顧客情報の流出については、システムの安全性を高める投資を進めてリスクを低減させる考えである。

中期経営計画における収益モデル転換は、ネクストエンジン事業の強化・拡大を目指したものであり、ネクストエンジン事業への業績依存は今後も続く見通しで、引き続き注視したい。

株主還元策として、26 年 4 月に株主優待制度の導入を公表した。配当については、中期経営計画終了後の開始を想定している。

新たな留意点としては、中期経営計画で示された収益モデル転換により、GMV 連動収益や成果報酬収益が計画通りに拡大するかを挙げたい。

本レポートでは、NE株式会社の25年11月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート NE (441A 東証グロース)」(2025年11月7日発行)  
[NE \(441A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2024/4		2025/4		2026/4	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,768	100.0	3,925	100.0	4,068	100.0
売上原価	1,075	28.5	1,124	28.6	1,108	27.2
売上総利益	2,692	71.4	2,801	71.4	2,960	72.8
販売費及び一般管理費	1,161	30.8	1,283	32.7	1,498	36.8
営業利益	1,531	40.6	1,517	38.6	1,461	35.9
営業外収益	62	-	7	-	6	-
営業外費用	5	-	0	-	23	-
経常利益	1,588	42.1	1,524	38.8	1,444	35.5
税引前当期純利益	1,581	42.0	1,473	37.5	1,444	35.5
当期純利益	1,032	27.4	940	23.9	1,008	24.8

貸借対照表	2024/4		2025/4		2026/4	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,220	87.3	3,558	84.2	4,549	88.3
現金及び預金	2,301	62.4	2,596	61.5	3,632	70.5
売上債権	604	16.4	622	14.7	659	12.8
棚卸資産	11	0.3	18	0.4	40	0.8
固定資産	470	12.7	665	15.7	600	11.7
有形固定資産	39	1.1	254	6.0	257	5.0
無形固定資産	268	7.3	203	4.8	185	3.6
投資その他の資産	162	4.4	207	4.9	158	3.1
総資産	3,690	100.0	4,224	100.0	5,149	100.0
流動負債	803	21.8	668	15.8	513	10.0
買入債務	2	0.1	5	0.1	4	0.1
固定負債	-	-	37	0.9	38	0.7
純資産	2,887	78.2	3,517	83.3	4,598	89.3
自己資本	2,887	78.2	3,517	83.3	4,597	89.3

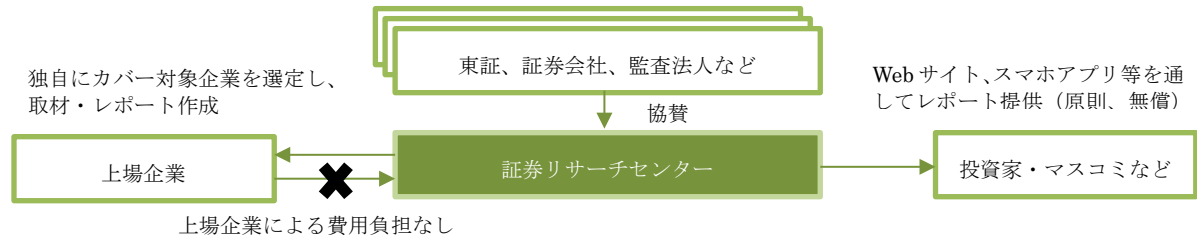
キャッシュ・フロー計算書	2024/4		2025/4		2026/4	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,016	1,025	1,175			
減価償却費	154	184	168			
のれん償却額	0	4	-			
投資キャッシュ・フロー	-261	-420	-188			
財務キャッシュ・フロー	-162	-310	48			
配当金の支払額	-162	-310	-280			
現金及び現金同等物の増減額	592	295	1,035			
現金及び現金同等物の期末残高	2,301	2,596	3,632			

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。